

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 渡辺 均

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	33,835	△15.4	2,865	—	1,505	—
21年3月期第3四半期	40,010	—	△553	—	△6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	8.82	—
21年3月期第3四半期	△0.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	1,927,823	109,573	5.5	616.88
21年3月期	1,867,109	95,647	4.9	535.62

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 105,196百万円 21年3月期 91,391百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	45,000	△12.5	3,500	—	1,800	—	10.55

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

経常収益につきましては予想どおりの見通しとなっておりますが、大口と信先の破綻等に伴う与信費用の増加や、保有する株式の減損処理の発生に加え、関連会社の再編に伴う一時的な費用を見込んだことから、平成21年11月13日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。連結経常収益は450億円、連結経常利益は35億円、連結当期純利益は18億円を見込んでおります。

なお、本業績予想に関する事項につきましては、本日別途開示する「平成22年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」および本資料3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 172,000,000株 21年3月期 172,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,469,384株 21年3月期 1,373,342株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 170,570,710株 21年3月期第3四半期 171,014,207株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金の増加により利息収入が増加しましたが、有価証券利息配当金や株式等売却益の減少が影響し338億35百万円(前年同期比61億74百万円減少)となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損および国債等債券償却を中心としたその他業務費用が大幅に良化し、309億70百万円(同95億93百万円減少)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は28億65百万円(同34億18百万円増加)、四半期純利益は15億500百万円(同15億12百万円増加)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金はお客様の資金ニーズに積極的に対応し、事業性貸出および地方公共団体向け貸出を中心に増加し、第3四半期連結会計期間末残高は1兆1,888億円(前連結会計年度末比139億円増加)となりました。預金等は、個人預金の増加を主因に第3四半期連結会計期間末残高は1兆7,701億円(前連結会計年度末比469億円増加)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

経常収益につきましては、予想どおりの見通しとなっておりますが、大口与信先の破綻等に伴う与信費用の増加や、保有する株式の減損処理の発生に加え、関連会社の再編に伴う一時的な費用を見込んだことから、平成21年11月13日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。連結経常収益450億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益18億円を見込んでおります。

なお、銀行単体では、経常収益370億円、経常利益30億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測の結果を適用しております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則、手続、表示方法等の変更

該当事項はございません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	31,888	31,306
コールローン及び買入手形	26,749	7,302
買入金銭債権	14,179	16,101
商品有価証券	11	504
有価証券	604,608	565,484
貸出金	1,188,818	1,174,888
外国為替	583	718
その他資産	24,377	27,791
有形固定資産	15,215	15,433
無形固定資産	1,339	865
繰延税金資産	10,857	15,657
支払承諾見返	24,717	23,806
貸倒引当金	△15,523	△12,752
資産の部合計	1,927,823	1,867,109
負債の部		
預金	1,692,238	1,678,989
譲渡性預金	77,913	44,219
借入金	3,462	3,972
外国為替	77	96
その他負債	13,358	13,143
役員賞与引当金	10	—
退職給付引当金	3,977	4,754
役員退職慰労引当金	204	246
睡眠預金払戻損失引当金	119	103
偶発損失引当金	152	112
利息返還損失引当金	91	70
再評価に係る繰延税金負債	1,928	1,946
支払承諾	24,717	23,806
負債の部合計	1,818,249	1,771,462
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,940	4,941
利益剰余金	85,883	85,376
自己株式	△802	△760
株主資本合計	102,030	101,565
その他有価証券評価差額金	2,826	△10,237
繰延ヘッジ損益	△521	△823
土地再評価差額金	861	886
評価・換算差額等合計	3,166	△10,174
少数株主持分	4,377	4,256
純資産の部合計	109,573	95,647
負債及び純資産の部合計	1,927,823	1,867,109

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	40,010	33,835
資金運用収益	23,542	22,057
(うち貸出金利息)	16,598	16,997
(うち有価証券利息配当金)	6,061	4,840
役務取引等収益	5,792	5,388
その他業務収益	5,787	5,502
その他経常収益	4,888	887
経常費用	40,563	30,970
資金調達費用	4,252	3,040
(うち預金利息)	3,298	2,216
役務取引等費用	1,569	1,597
その他業務費用	13,345	4,639
営業経費	17,576	17,249
その他経常費用	3,819	4,443
経常利益又は経常損失(△)	△553	2,865
特別利益	34	23
固定資産処分益	20	3
償却債権取立益	13	20
特別損失	96	66
固定資産処分損	96	43
減損損失	—	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△615	2,822
法人税、住民税及び事業税	218	240
法人税等調整額	△1,028	957
法人税等合計	△809	1,198
少数株主利益	201	119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6	1,505

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はございません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はございません。

【参考】

第3四半期連結会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経 常 収 益	11,083	11,448
資 金 運 用 収 益	7,455	7,461
(うち貸出金利息)	(5,464)	(5,665)
(うち有価証券利息配当金)	(1,689)	(1,744)
役 務 取 引 等 収 益	1,740	1,716
そ の 他 業 務 収 益	1,676	1,977
そ の 他 経 常 収 益	211	292
経 常 費 用	12,162	10,944
資 金 調 達 費 用	1,327	956
(うち預金利息)	(1,024)	(669)
役 務 取 引 等 費 用	527	542
そ の 他 業 務 費 用	3,040	1,289
営 業 経 費	5,731	5,544
そ の 他 経 常 費 用	1,534	2,612
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,078	504
特 別 利 益	2	4
特 別 損 失	9	32
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△ 1,085	476
法 人 税 等 合 計	△ 362	198
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 16	25
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△ 706	251

平成22年3月期 第3四半期決算の概要について

当行の平成22年3月期第3四半期（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）決算の概要についてお知らせします。

- 平成22年3月期第3四半期は、有価証券利息配当金および役務取引等利益は減少したものの、貸出金が順調に増加し利息収入が増加したことに加え、物件費を中心に経費も減少したことから、コア業務純益は56億83百万円（前年同期比1億56百万円増加）となりました。
- 業務純益は、一般貸倒引当金繰入額は増加しましたが、国債等債券損益が大幅に改善（前年同期比84億81百万円増加）したことなどにより、48億32百万円（前年同期比72億76百万円増加）となりました。
- 経常利益は、臨時損益において、株式関係損益が悪化したことに加え、不良債権処理損失も増加しましたが、業務純益が上記記載のとおり増加したことにより、21億45百万円（前年同期比29億90百万円増加）となりました。また、四半期純利益は10億55百万円（前年同期比9億95百万円増加）となりました。

1. 損益の状況（単体）

【単体】

（単位：百万円）

	平成22年3月期 第3四半期 (9カ月累計)	平成21年3月期 第3四半期 (9カ月累計)	前年同期比	平成22年3月期 通期 公表予想値
1 経常収益	28,268	33,915	△ 5,647	37,000
2 業務粗利益	22,081	14,232	7,849	
3 (コア業務粗利益)	21,727	22,360	△ 633	
4 資金利益	19,018	19,292	△ 274	
5 預貸金利息	14,633	13,024	1,609	
6 有価証券利息配当金	4,839	6,061	△ 1,222	
7 その他	△ 454	207	△ 661	
8 役務取引等利益	2,682	2,966	△ 284	
9 その他業務利益	380	△ 8,026	8,406	
10 うち国債等債券損益	354	△ 8,127	8,481	
11 経費（除く臨時処理分）	16,043	16,832	△ 789	
12 人件費	8,325	8,473	△ 148	
13 物件費	6,923	7,521	△ 598	
14 税金	794	836	△ 42	
15 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	6,038	△ 2,599	8,637	
16 コア業務純益	5,683	5,527	156	
17 一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)	1,206	△ 155	1,361	
18 業務純益	4,832	△ 2,444	7,276	
19 臨時損益	△ 2,686	1,599	△ 4,285	
20 株式関係損益	△ 1,202	1,892	△ 3,094	
21 不良債権処理損失	1,600	835	765	
22 その他臨時損益	115	541	△ 426	
23 経常利益	2,145	△ 845	2,990	3,000
24 特別損益（△は損失）	△ 59	△ 73	14	
25 税引前四半期純利益	2,085	△ 918	3,003	
26 法人税、住民税および事業税	24	29	△ 5	
27 法人税等調整額	1,005	△ 1,008	2,013	
28 法人税等合計	1,030	△ 979	2,009	
29 四半期純利益	1,055	60	995	1,500

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前業務純益から国債等債券損益を除いて算出しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」 (単体)

平成21年12月末の金融再生法開示債権の額は平成21年9月末比12億円増加し、341億円となりました。また、不良債権比率は0.07ポイント上昇し2.78%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しています。

	平成21年12月末		平成21年9月末	平成21年9月末	平成20年12月末
		平成21年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,690	1,112	10,578		6,926
危険債権	15,161	281	14,880		17,347
要管理債権	7,305	△111	7,416		7,368
小計(A)	34,157	1,282	32,875		31,643
正常債権	1,193,650	13,965	1,179,685		1,143,392
合計(B)	1,227,807	15,246	1,212,561		1,175,036
不良債権比率(A)/(B)	2.78	0.07	2.71		2.69

(単位：百万円、%)

- (注) 1. 上記の平成21年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出したものです。
 2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 部分直接償却は実施しておりません。

3. 自己資本比率 (国内基準)

平成22年3月末の連結自己資本比率は、リスクアセットの減少に加え、利益の積み上げもあることから、平成21年9月末比では若干の上昇を予想しており、連結自己資本比率は13%台、連結Tier1比率は12%台の水準を維持する見込みです。

(参考)

	平成22年3月末(予想値)	平成21年9月末(実績)
連結自己資本比率	13.4%程度	13.27%
連結Tier1比率	12.6%程度	12.50%

- (注) 1. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

平成21年12月末の有価証券評価損益については、ポートフォリオの着実な改善と市況の回復により、平成21年3月末比166億円良化し、その他有価証券全体で48億円の評価益となりました。

	(単位：百万円)								(単位：百万円)			
	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	601,515	4,885	13,016	8,130	594,087	△9,439	10,806	20,245	565,120	△11,799	6,393	18,193
株式	26,473	2,417	4,594	2,176	29,362	3,760	6,530	2,770	24,951	1,434	3,912	2,478
債券	469,478	6,605	7,815	1,209	433,611	406	4,247	3,840	424,202	△1,530	2,439	3,969
その他	105,563	△4,137	606	4,744	131,113	△13,605	28	13,634	115,965	△11,703	42	11,745

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額と時価との差額を計上しております。
 2. 売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づき合理的に算定された価額を時価としております。
 3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはございません。
 4. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 預金等、貸出金残高 (単体)

(1) 預金および預かり金融資産残高

預金等については、個人預金の増加を主因に堅調に推移しております。預かり金融資産については、個人年金保険の販売が順調に推移するなか、投資信託の残高も回復基調に転じ、順調に増加しております。

	平成21年12月末			平成20年12月末	(参考) 平成21年3月末
		20年12月末比	21年3月末比		
預金等	17,763	452	465	17,311	17,298
うち個人預金	12,882	346	410	12,536	12,472
うち法人預金	3,828	△27	245	3,855	3,583
預かり金融資産	2,258	288	282	1,970	1,976
投資信託	792	112	127	680	665
国債	708	△85	△55	793	763
個人年金保険	757	261	211	496	546

- (注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります(うち数の個人預金、法人預金も同様)。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 貸出金残高

お客様の資金ニーズに積極的に対応しました結果、貸出金は順調に増加しております。前年同期比、前期比ともに、一般貸出及び地方公共団体向け等増加し、堅調に推移しております。

	平成21年12月末			平成20年12月末	(参考) 平成21年3月末
		20年12月末比	21年3月末比		
貸出金 (未残)	11,978	504	110	11,474	11,868
うち一般貸出	6,414	60	114	6,354	6,300
うち個人向け	3,494	△83	△119	3,577	3,613
住宅ローン	3,312	70	46	3,242	3,266
うち地方公共団体向け	1,466	556	107	910	1,359

- (注) 1. 一般貸出は、法人(金融機関除き)および個人に対する事業性貸出であります。
2. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年12月末計数より従来の個人向け貸出の一部を一般貸出に区分変更しております(平成21年3月期以前は改訂前の区分)。